

한통련 뉴스레터

제 136 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●民主労総、全国10万人全面スト大会「元請けとの交渉を勝ちとろう」…政府は「法と制度」を点検し必要な措置を取れ



民主労総のデモ行進

民主労総、ソウル1万・全国10万人全面スト大会

全国民主労働組合総連盟（民主労総）は7月15日午後3時からソウル市内で全面スト大会（労働者大会）を開催し、元請けとの交渉（以下、元請け交渉）実現と労働基本権の保障を要求した。ソウル大会には組合員1万余人が結集し、全国では10万余人が参加した。

この日の大会は、3月10日の改定労働組合法の施行以後続いてきた上半期元請け交渉闘争を決算し、下半期総力闘争を決意する場として設定された。大会は開会宣言、基調映像、大会辞、各団体発言、文化公演、決議文朗読、パフォーマンスと続き、その後、

参加者は市内をデモ行進した。

ヤン委員長、「今年を元請け交渉元年に」

ヤン・ギョンス委員長は大会辞で「今日は、今年を元請け交渉元年にしようとのわれわれの決意を実践する場」だとし、「本当の社長が出てこなければならない。われわれの労働で金を稼ぐ者が責任も取るという常識的で当然の要求を実現させるために、われわれは20余年闘ってきた」とした上で、「改定労組法が施行され、数多くの下請け非正規職労働者が交渉を要求したが、元請けは依然として交渉を無視し責任回避に終始している。我慢する時間はもはや終わった」と糾弾した。

ヤン委員長は、サムソン電子のイ・ジェヨン会長とSKグループのチェ・テウオン会長の財産について「今年わずか3カ月で37兆ウォン（約4兆円）増えた」と指摘し、「大統領が真に頭を下げるべき英雄は（両会長ではなく）、低賃金高強度労働でも黙々と社会を支えてきた公共部門の非正規職労働者」だと述べた。続けて「労働部長官が飛び回るべきところはサムソン電子ではなく、労働者が職場を失った（争議中の）ホームプ

ラス、ウチャンコネクタ、オプティカル、世宗ホテル」だとし、「李在明（イ・ジェヨン）政権は元請け交渉の回避手段となった施行令と行政指針をすぐさま廃棄し、交渉に出てこない事業主を処罰すべきだ」と要求した。

大会参加者は決議文を通じて「改定労組法は、その趣旨が十分に反映されず、（施行令と行政指針に基づいた）行政府の承認と許可があって初めて交渉が可能な政府当局の制度に転落してしまった」とし、「現在、下請け労働者は（改定労組法の施行後）4カ月目となる交渉の手続きだけが続けている」と明らかにした。続けて「800をこえる公共部門の元請けが交渉に出てこない問題は、李政権が労働者を尊重していない核心的証拠」とし、政府に施行令と行政指針の廃棄、特段の対策を要求した。

「法と制度」を点検し必要な措置を取れ

民主労総は5月1日、ソウル光化門一帯で「2026世界労働節大会」を開催し、元請けとの交渉を勝ちとることと労働基本権の全面保障を要求し、7月全面ストを宣言していた。

政府は労働者の権利保障のためには「法と制度」を整備すれば、それで事足りりとしているようだ。改定労組法（※「黄色い封筒法」）が施行されても、現場で実際にどのように機能しているのかを把握しようとしな。ましてや「800をこえる公共部門の元請けが交渉に出てこない問題」は政府自身が率先して解決すべき懸案である。青瓦台（大統領府）が初めて開催した労働節記念

式（5月1日）で、ヤン委員長が政府に模範的な役割を果たすよう注文したのは、そのことが背景にある。

政府は常に労働者の声に耳を傾けながら、「法と制度」が正しく稼働しているかを点検し、必要な措置を取ることが求められている。「光の革命」の中から誕生した「国民主権」政府は、内乱清算に加えて社会大改革も遂行し実現すべき重要課題であることを忘れてはならない。そして労働者は「光の革命」の主要な主体である。

※「黄色い封筒法」とは、韓国の労働組合法（正式には「労働組合および労働関係調整法」）の通称。ストライキにより多額の賠償金を命じられた労働者を支援するため、市民が給料袋に見立てた「黄色い封筒」に寄付金を入れてカンパした運動にちなんだもの。改定労組法の主な改定点は△使用者の範囲拡大：直接雇用関係になくても、労働条件を実質的に決定できる地位にある元請け企業などを「使用者」とみなす△争議行為の対象拡大：労働条件だけでなく、経営側の主要な決定も労働争議の対象とする△損害賠償の制限：ストライキ等で生じた損害に対し、企業側から労働者個人への過度な賠償請求を制限する、である。2026年3月施行を前に、政府は「労働者の保護と企業経営のバランス」を目指すとして、下請け企業の交渉窓口一本化などを盛り込んだガイドライン（施行令と行政指針）を出し、労働界の反発を招いた。

（7月22日）

●情勢短信

朝鮮、韓日の防衛協力をけん制

朝鮮中央通信は7月9日、韓日国防相会談の開催など韓日の防衛協力について、「核保有国の目の前で繰り広げられる敵対国たちの無分別な軍事結託は、自ら破滅を招く愚かな暴挙にすぎない」と批判する「対敵研究院」のカン・チョルス室長の論評を掲載した。論評は「日韓が軍事同盟を結ぼうが何をしようが、最強の核保有国が築き上げた朝鮮半島の絶対不変の力学構造が変わることは絶対に、永遠にないだろう」と強調した。対敵研究院はかつて対韓国工作を担った統一戦線部の「祖国統一研究院」の名称を変更した組織と推定されている。

平和連帯、政府の「自害的外交」を批判



平和連帯の記者会見

自主統一平和連帯（平和連帯）は7月9日、ソウル光化門で緊急記者会見を開催。政府がNATO（北大西洋条約機構）首脳会議を契機に発表した防衛産業輸出拡大策は韓国をNATOの安保ネットワークに編入させるものであり、またウクライナに1億ドル規模の追加支援を約束するなどは、米国とNATOが主導する陣営外交と軍事的対決構造に参与する危険な動きだと指摘し、こうした外交は「国益重視の実用外交」ではなく、「自害的外交」へとつながると批判し、

中止を要求した。

外交部、2025年版外交白書を公開

外交部は7月10日、2025年の国際情勢や政府の外交政策、主な外交活動などをまとめた2025年版外交白書を公開したと発表した。趙頤（チョ・ヒョン）外交部長官は白書に掲載されたあいさつで「昨年は世界各地で武力衝突が続く中、わが国は経済や通商、国際秩序がかつてないほど揺れ動く国際情勢に直面した」とし、「厳しい対外環境の中、昨年6月に発足した国民主権政府（現政権）は、国益中心の実用外交を推進した」と振り返った。白書では韓米、韓日、南北関係について解説した。

朝中首相会談、北京で開催

朝鮮の朴泰成（パク・テソン）首相は7月11日、中国・北京で中国の李強首相と会談し、交流・協力の拡大を協議した。朝鮮中央通信が12日伝えた。両氏は、今年6月に平壤で開かれた朝中首脳会談で合意した内容の後続措置を協議したとみられる。朴氏を代表とする朝鮮労働党・政府の代表団は、「朝中友好協力相互援助条約」締結65年の記念式典に出席するため、10～12日の日程で訪中した。10日には習近平国家主席と会談した。

李大統領、「未来対応基金」設立を表明

李在明（イ・ジェミョン）大統領は7月13日、青瓦台（大統領府）で開かれた国家財政戦略会議で、「人工知能（AI）革命が引き起こした半導体の好況により、前例のない追加税収が見込まれる」とし、「この大規模な追加税収を将来への備えのための戦略的投資の財源として活用する」との方針を

明らかにした。李大統領は追加税収で「未来対応基金」を設立し、若者や地方、教育など国の未来を左右する分野に集中的に投資する計画を表明した。

2027年度最低賃金が決定

労使などで作る韓国の最低賃金委員会は7月14日、2027年度（1～12月）の最低賃金を時給10700ウォン（約1165円）にすることを決めた。今年の最低賃金10320ウォンから380ウォン（3.7%）引き上げられる。韓国労総は「最近の物価水準や生活費の上昇を考慮すると、3.7%の引き上げは事実上、据え置きに近い水準で、生活保障機能を回復するには到底不十分だ」と批判した。

両労総など、「労働者自主宣言」を発表



両労総などによる記者会見

民主労総と韓国労総の各統一委員会および自主連合労働委員会は7月14日、ソウル光化門で「労働者が先頭に立ち反米自主、平和の新時代を開こう！」と題する「労働者自主宣言」の発表記者会見を開催した。8.15解放81周年を前にし、日帝植民地統治下で労働者が主権回復のために闘争した歴史的 spirit を継承し、現在の朝鮮半島をめぐる深刻な主権侵害と軍事的・経済的危機を打開する上で、労働者が先頭に立つとの

意志を明らかにしたものの。宣言を通じて、韓米合同軍事演習の中止、戦時作戦統制権の返還、日本の軍事大国化の阻止を訴え、米国の経済侵奪を糾弾した。

ユネスコ、佐渡金山の展示改善を日本に勧告

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は7月15日、世界文化遺産「佐渡島の金山」（新潟県佐渡市）を巡り、同遺産の登録の際に日本政府が表明した約束と異なり、朝鮮半島出身者の強制労働があった事実を十分に知らせていないとして、改善を求める勧告を日本側に出したと明らかにした。日本が提出した保全状況報告書を評価した結果、このような勧告を行ったと、加盟国に送った文書で伝えた。

韓米日制服組トップが会合

韓国軍合同参謀本部は7月16日、韓米日3カ国の制服組トップが15日（米東部時間）に米ワシントンで会合を開催したと発表。3氏は共同報道文で、「3カ国の安保協力が、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の核・ミサイルの脅威と域内の多様な課題や脅威に対応する上で、重要であることを再確認した」とし、北朝鮮の完全な非核化に向けて協力を続けることで合意したと強調した。さらに「多様な領域で協力を深める必要性を共有し、共同訓練『フリーダム・エッジ』の実施を含め、3カ国の安保協力のモメンタム（勢い）を維持するための方策を引き続き模索する」と説明した。

与党代表選、前首相ら5人が候補者登録

与党「共に民主党」代表選の候補者登録が始まった7月16日、金民錫（キム・ミンソク）前首相や鄭清来（チョン・チョンレ）前



5人の候補者 左から金、鄭、宋、高、金甫美氏

代表、宋永吉（ソン・ヨンギル）元代表、高敏廷（コ・ミンジョン）国会議員の4人が登録を行った。金甫美（キム・ボミ）前（全南）康津郡議員は17日に登録した。共に民主党は21日に予備選を実施し、代表選候補者を3人に絞り込む。その後、29日と8月5日、同12日にテレビ討論会を開く。同17日に行われる全党大会で代表を選出する。

ホームプラス、緊急運営資金確保で正常化へ



労組と政党の共同記者会見

倒産危機に陥っている韓国スーパー大手のホームプラスが最大株主のMBKパートナーズと最大債権者のメリッツ金融グループおよびマート産業労組の合意により、緊急運営資金2000億ウォン（約218億円）を確保できることになり、正常化への機会をつかんだ。裁判所の「更生手続き廃止」決定に対する即時抗告の締め切りまで残り4日だった。マート産業労組と「共に民主

党」、進歩党、社会民主党などは7月16日、国会で共同記者会見を開催。マート産業労組ホームプラス支部長のアン・スヨン氏は「1年4カ月にわたる労働者の闘いと市民社会、政治圏との連帯が今日の結果をつくった」とし、「労働者と関連業者が生活できる正常な更生計画が策定されなければならない」と述べた。

李大統領、12.3を「国民主権の日」に

李在明（イ・ジェミョン）大統領は憲法記念日の「制憲節」を迎えた7月17日、青瓦台（大統領府）の迎賓館で、大統領直属の「光の委員会」の発足を記念する市民招待行事を開催した。同委員会は今年3月に設置され、今月13日に初会合が開催された。2024年12月3日深夜に出された「非常戒厳」宣言に対し、国民がペンライトなどを掲げて抗議した「光の革命」の精神を継承するための各種事業を推進する。また、毎年12月3日を「国民主権の日」に指定する方針を改めて示した上で、韓国の民主主義が世界の模範として広く知られるよう、デジタルアーカイブの構築も積極的に進める考えを明らかにした。

国家暴力被害汎国民連帯、「国情院は国家暴力事件資料を公開しろ」



国家暴力事件の資料をはりつけるパフォーマンス

国家暴力被害汎国民連帯など国家暴力の被害者で構成される市民団体は7月21日、ソウルの国家情報院（国情院）前で「国情院国家暴力資料 全面公開要求 記者会見」を開催。国情院に対し「2024年キャンドル集会に参加した市民・大学生を対象にした尾行・監視・撮影事件」など過去の反民主・

反人権的記録を全面公開しろと要求した。これらの市民団体は、国情院が国家暴力の記録を全面公開してこそ、2月に出帆した3期真実・和解委員会が国家暴力の真相究明を調査する上で任務を全うできると主張した。

활동보고 活動報告

●都内で「ピースアクション新大久保」開催…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール



反戦平和を訴える参加者

韓統連と韓青は7月11日、都内・新大久保駅前前で「ピースアクション新大久保」を開催した。参加者は「韓米日軍事同盟反対」「韓米合同軍事演習中止」「NO WAR、PEACE」のプラカードを掲げて通行人にアピールした。スピーチの合間には、韓国市民が集会で歌うK-POPの楽曲を紹介。通行人の注目を集めた。

参加者からアピール。韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は「8月には韓米合同軍事演習が展開される。日本と韓国には米軍基地があり、イラン戦争でも明らかのように、もし朝鮮半島で有事が発生すれば、日本、韓国の米軍基地が報復されるだ

ろう。軍事演習によって安全は保障されない。市民の力で軍事演習を中止させ、対話による平和を求めている」と語った。

韓統連会員の申久江（シン・クガン）氏は「わたしたち民族は常に平和と統一を願ってきたが、米国の戦争政策によって阻まれてきた」「米国はこれまで多くの戦争を引き起こし、市民を犠牲にしてきた。米国の戦争暴力を決して許すことはできない。朝鮮半島に戦争を呼ぶ韓米合同軍事演習に反対する」と語った。

宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。「韓国の李在明（イ・ジェミョン）政権は朝鮮との平和共存を実現するために朝鮮の体制を尊重する。吸収統一はしない、朝鮮に対する敵視行為はしないという3原則を掲げているが、実際は朝鮮を念頭においた韓米合同軍事演習が8月に展開されようとしている。これでは対朝鮮3原則は建前に過ぎないと見られても仕方がない」「戦争が起これば真っ先に被害を受けるのは国民だ。戦争に巻き込まれないためにも、緊張した情勢にしっかりと目を向けて声を上げていくことが重要だ」と強調した。

●都内で関東大震災虐殺に関する学習会を開催…安田菜津紀氏が講演



講演する安田菜津紀氏

9.1 関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典実行委員会は7月20日、都内で関東大震災虐殺犠牲者追悼学習会を開催した。

日朝協会東京都連絡会の宮川泰彦代表が開会あいさつ。「関東大震災朝鮮人虐殺当時の宗主国の民が植民国の民を見下す状況に、現在は近づいている。なぜあのようなことが起きてしまったのか、二度と繰り返させないために何をすべきか、共に考えていきたい」と述べた。

フォトジャーナリストの安田菜津紀氏が「関東大震災 ジェノサイドと排外主義」と題し講演。関東大震災朝鮮人虐殺が「災害

による混乱」や「群集心理」と矮(わい)小化されることについて、「朝鮮人による暴動がある」という前提の下で軍や警察など公権力が虐殺に加担した事実を指摘。2017年から一貫して追悼文を出さない小池都政下で朝鮮人虐殺を否定する集会が繰り返される現在の状況は、公権力が差別に加担しているという点で似通っていると強調した。

関東大震災朝鮮人虐殺と光州民衆抗争の関連について、光州では特別法の制定や治癒(ちゆ)センターを立ち上げた事例に言及し、「国家暴力によって傷を負った人々に対して国家が責任を負うのがあるべき姿ではないか」と語った。

また1932年に岩手県で起きた矢作事件など、関東大震災を前後して朝鮮人を標的にした虐殺事件が繰り返し起きたことに言及し、虐殺は群集心理によるものと矮小化できないと指摘。ナチスドイツ下のホロコーストや現在のガザ侵攻など、民間のヘイトスピーチの延長線上に権力による虐殺が起きるとし、「歴史を検証し、歴史の正しい側に立てるかがいま問われている」と締めくくった。

●「全国会議 2026年夏季集会」開催…良心囚の再審無罪と国家保安法廃止を訴える



講演する大畑氏

「韓国良心囚を支援する会全国会議（全国会議）」は7月21日、都内で「全国会議2026年夏季集会」を開催した。

全国会議の東風徹氏が開会あいさつ。「国家保安法は朝鮮を反国家団体として敵視するとともに、韓国において民主人士を弾圧し、多くの犠牲者を生んできた。また、現在の日本においても国家保安法のベースとなった治安維持法が復活するおそれがあり、危険な状態だ」「今回の集会で韓国の情勢を見据え、全ての良心囚の再審無罪と国家保

安法撤廃を訴えたい」と語った。

国家保安法をテーマにした俳優ソ・ウォノ氏による一人芝居「私は国家保安法だ」の動画を鑑賞後、日韓民衆連帯全国ネットワークの大畑龍次氏が「韓国地方統一選挙の結果と評価」と題し講演。6月3日に行われた韓国の統一地方選挙について「改革志向の与党『共に民主党』が勝利したと言えるが、ソウル市長選には敗北するなど、事前の予想に比べれば満足な結果ではなかった。内乱勢力である『国民の力』が生き残る結果となり、少し残念だ」と評価。「李在明(イ・ジ

ェミョン)政権と与党は今回の結果をきちんと反省し、今一度『光の革命』の精神に立ち返り、市民とともに改革を推進すべきだ」と語った。

元良心囚の金元重(キム・ウォンジュン)氏が現在の良心囚の再審裁判の状況について報告。「特に目立った動きはないが、何件かは再審準備をしているようだ」と語った。

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」がアピール。労働争議の現状を報告し、支援する会に対するスラップ訴訟の問題性を訴えた。

●活動レポート

韓国オプティカルハイテック労組定例宣伝行動、開催

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は7月9日、定例宣伝行動を都内品川駅前と日東電工東京本社前で実施した。品川駅前では韓統連の李俊一(イ・チュニル)事務長がアピール。「韓国ではスーパー大手のホームプラスが経営破綻し、関連会社も含めて10万人もの労働者が生計の危機に立たされている。ホームプラスの経営陣は店を閉める際、労働者になんの事前通知もしなかった。無責任なあり方は日東電工と酷似している」「大企業であっても、いつ倒産するかわからない。いざという時に働く人たちを守るのは、労働者の団結だけだ。みなさんも韓国オプティカルの事態を他人事と思わず、関心を高めてほしい」と通行人に呼びかけた。本社前では一言アピールをリレーし、会社宛ての抗議要請文を読み上げた。

第19回「丸の内行動」、開催

「名古屋・三菱朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」と「韓国の原爆被害者を救援す



第19回「丸の内行動」

る市民の会」、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」は7月10日、東京駅丸の内側に位置する三菱商事と三菱重工、日鉄本社前で第19回「丸の内行動」を開催。参加者は各社に対し、強制動員被害者の声に耳を傾け、問題の解決に真摯(しんし)に取り組むよう求めた。韓統連の宋世一(ソン・セイル)委員長は日鉄前で、李在明(イジェミョン)大統領が就任1年の記者会見で韓日関係に関連して、過去の歴史問題に対する(韓国民の)国民感情を指摘したことを紹介した上で、「日本政府と該当企業が問題解決に積極的に乗り出すことが、真の未来志向の韓日関係を築くことにつながる」とアピールし

た。

JAL解雇争議月例宣伝行動、開催



アピールする宋世一委員長

JAL（日本航空）解雇争議の早期全面解

決を求める月例宣伝行動が7月21日、都内錦糸町駅前で開催された。「東部のうたごえ」メンバーによる合唱を交えながら、JAL被解雇者労働組合（JHU）の山崎書記長と支援団体がアピール。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は、韓国の改定労組法（「黄色い封筒法」）を紹介しながら、「法と制度」を労働者のために実働させるためには労働者と民衆の連帯した力が重要だと指摘し、「JALは都労委命令を誠実に履行すべきだ」と要求した。JHUとJAL争議支援全国ネットワークは現在、「JAL不当解雇撤回100万人署名」を展開中。連絡は電話03-6423-7878まで。

행사예정 行事予定

7月

第3回韓統連セミナー2026(大阪)

日時：7月26日（日）午後1時30分開場、2時開始 場所：KCC会館 5階ホール 内容：「李在明（イ・ジェミョン）政権の450日と韓国の現在地」（講師：金昌五（キム・チャンオ）副委員長） 参加費：800円（青年、学生、障がい者500円）主催：大阪本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～韓日民衆連帯アクション」(大阪)

日時：7月31日（金）午後6時～7時 場所：JR鶴橋駅前 内容：マイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

8月

広島原爆81年朝鮮人犠牲者追悼行事(広島)

日時：8月5日（水）午後12時30分開始 場所：日本基督教団広島流川協会 内容：朝鮮人原爆犠牲者追悼式、朝鮮人原爆犠牲者シンポジウム 資料代：1000円 主催：同準備委員会 連絡先：090-7540-0332（大月）

8・6ヒロシマ平和へのつどい2026(広島)

日時: 8月5日(水) 午後4時30分開場、5時開始 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ研修室ABC 内容: 記念講演「国境を越える反戦闘争を、今、地域から」(講師: 鶴飼哲・一橋大学名誉教授) 資料代: 1000円 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-4740-4608 (久野)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

編集
後記

8月にまたもや韓米合同軍事演習が実施される見込みです。韓国政府は「規模を縮小し実施する」としていますが、どのような規模であっても、朝鮮に対する敵視行為に違いありません。危険な戦争演習は中止すべきです(李)